

令和元年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人ふくしま自治研修センター
所管部局	総務部
担当課	職員研修課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	8
3	付表2(実施事業)	9
4	付表3(経営状況)	10
5	付表4(経営分析等)	11
6	付表5(組織人員体制)	13
7	付表6(県関与の状況)	14
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	15
9	別紙2(役員等の状況)	16

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

当センターが実施する研修事業の基本理念を定める「研修基本要綱」を柱とし、毎年度「事業計画」と「収支計画」を組むこととしている。

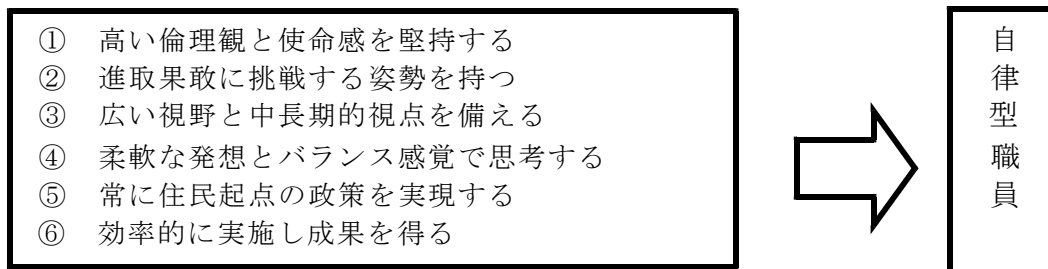
〈これまで策定した基本要綱〉

- | | | | |
|---------------------|---|------|---------------|
| ・ H 3 年度：「研修大綱」策定 | … | 計画期間 | （ H 3 ～ H12 ） |
| ・ H12 〃：「研修基本要綱」策定 | … | 〃 | （ H13 ～ H17 ） |
| ・ H17 〃：「新研修基本要綱」策定 | … | 〃 | （ H18 ～ H22 ） |
| ・ H21 〃：「研修基本要綱」策定 | … | 〃 | （ H22 ～ H27 ） |
| ・ H27 〃：「研修基本要綱」策定 | … | 〃 | （ H28 ～ ） |

（1）成果目標の設定

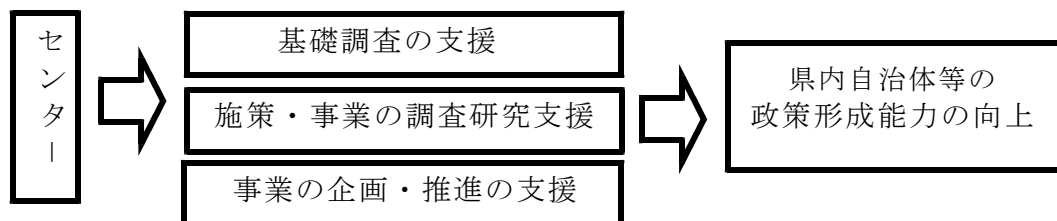
《研修部門》

成果目標は、「自律型職員」、つまり「自ら考え行動し目標を達成する自発性・積極性に富んだ職員」の育成である。



《政策支援部門》

成果目標は、「県内自治体等が抱える課題解決に向けた取り組みを側面的に支援し、県内自治体等の政策形成能力の向上を図ること」である。



（2）上記（1）の具体的な成果目標とこれまでの評価

《研修部門》

本センターの基本理念である「自ら考え行動し目標を達成する職員」を育成するため、現行の研修体系に基づき、基本研修8課程（一般職研修5課程、管理者・監督者研修3課程）、選択研修19講座（基礎能力・業務遂行能力開発コース7講座、政策形成能力開発コース3講座、協働・対人能力開発コース4講座、マネジメント能力開発コース5講座）、指導者養成研修3講座を実施し、5,540人（延人数：17,444人）の研修生を受け入れた。

平成4年度開所以来の延べ受講者は155,110人に上っており、今後とも各自治体等が必要とする職員の育成を支援していく。

《政策支援部門》

調査研究支援事業実施規程に基づき、自治体調査研究支援事業（アドバイザー事業）、共同調査研究事業、政策研究会、講師派遣事業および情報提供事業などを実施し、県内自治体等の課題解決に向けた取り組みの側面的な支援や政策形成能力の向上を図るための支援に努めた。

平成30年度の実績としては、自治体調査研究支援事業（アドバイザー事業）

11件、共同調査研究事業1件（南相馬市）、政策研究会1件（葛尾村）講師派遣事業3件、情報提供事業を実施した。

さらに、研修部門と連携して自治体等職員への政策形成能力向上へ寄与することを目的に、平成28年度より階層別研修「基礎力アップ研修」における講義を担当しており、平成30年度は9回実施した。

（3）事業目標とその実績（付表2）の評価

《研修部門》

「研修受講アンケート」の有意義度（5段階評価のうち評価の高い5又は4と回答した割合）や記述意見等に基づき、定量・定性的に効果測定を行っている。

基本研修8課程（一般職研修5課程、管理者・監督者研修3課程）については、全て90%を超える有意義度を得ており、全体として高く評価されたものと判断している。

選択研修19講座及び指導者養成研修3講座については、選択研修2講座を除き、全て90%を超える有意義度を得ており、全体として高く評価されたものと判断している。

《政策支援部門》

自治体調査研究支援事業（アドバイザー事業）及び共同調査研究事業については、支援先自治体へ事後アンケートを実施し、支援内容について評価を行っており、全ての支援先自治体から高い評価が得られ、事業目標を十分達成できたと考えている。

（5段階評価で、すべての自治体が「満足している」或いは「やや満足している」と回答した）。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

《研修部門》

研修内容の向上に向けて、次の取組を実施している。

（1）研修ニーズの調査・把握

各自治体等からの要望に応えた研修内容とするため、研修派遣予定者数調査に併せて必要とされる研修要望に関する調査や各団体等への訪問ヒアリング（11団体）を実施した。また、研修事務担当者会議を開催し、各団体等の研修ニーズの把握に努めた。

（2）研修効果の測定・評価（研修評価システム）の実施

効果的な研修事業とするため、研修生及び担当講師を対象としたアンケート調査を実施した。また、教務部職員による研修評価会議（中間及び最終評価）等の実施により、研修内容を総合的に評価し、当年度の実施及び次年度の研修内容の改善・充実を図った。

（3）自治体講師との科目検討会の開催

センターにおいて研修講師を担当した自治体職員とともに、科目の内容や次年度の研修のあり方等を検討し、研修内容の充実・改善を図った。

- ・[文書事務・法令事務の基礎]（11団体 11名）
- ・[地方税財政制度・財務会計制度]（15団体 21名）

〈研修事業のマネジメント・サイクル〉

研修計画 (Plan) → 研修実施 (Do) → 研修評価・効果測定 (Check) → 研修改善 (Action)



《政策支援部門》

- ・ 共同調査研究成果報告会等による評価・ニーズの把握 (アンケート調査の実施)
- ・ 支援先自治体による評価・ニーズの把握 (アンケート調査の実施)
- ・ センター職員による評価の実施
- ・ 自治体等への訪問によるニーズの把握
- ・ 県及び市町村の研修事務担当者会議におけるニーズの把握
- ・ 講演会などへの参加による全国的な動向把握 等

〈調査研究支援事業のマネジメント・サイクル〉

事業計画 (Plan) → 事業実施 (Do) → 事業評価・効果測定 (Check) → 事業改善 (Action)



視点 2 : 経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況 (付表 3) 及び経営分析等 (付表 4) についての評価

(1) 収支バランスの評価

本センターの収益は、研修事業・調査研究支援事業及びそれに付随する施設管理受託については、全て県及び (公財) 福島県市町村振興協会による負担金及び委託料であるとともに、研修事業に付随する給食提供についても、全て研修参加元自治体の負担金及び基本財産等の運用収入等であり、余剰金は全て精算返納している。

予算執行に当たっては、予算の範囲内で適正に行っている。平成 30 年度も経費の節減に努め、県及び公益財団法人福島県市町村振興協会に対し、17,259 千円を返還した。

なお、当期収支差額のマイナスは、調査研究支援事業の一部について県等の負担金がないため発生しているものであるが、調査研究支援事業資産の取崩しで対応しており、借入金や欠損金は生じていない。

(2) 収入増加策の評価

本センターの事業は、公益事業として県と (公財) 福島県市町村振興協会の負担金により実施している。本センターは、自治体に対し、できるだけ低廉に、より良質な研修と政策形成支援を行うことを主眼としており、収益事業は実施していない。

(3) 経費削減策の評価

新たな公益法人会計基準の導入により単純比較はできないが、人件費を除く管理費及び事業費の合計額は 166,516 千円 (平成 22 年度比 35,900 千円の増) となっている。

支出全体額は研修事務委託費の増などの影響により、前年度と比べ増加している。

(4) 経営状況 (付表 3) 及び経営分析 (付表 4) についての評価

過去 8 年間の経営状況については、経常収益・経常費用とも、東日本大震災による平成 23 年度の研修一時中止 (避難所運営) 及び平成 24 年度の負担金・委託料減少に伴い減少したが、その後収益・費用とも増加傾向にある。(平成 23 年度以前

の収支予算においても対象となる収益・費用の範囲は同じ。)

平成30年度の経常費用の増加は、委託料の増等であり、平成30年度の経常費用は前年度の平成29年度を上回っているものの、平成22年度の経常費用を下回っている。

経営分析については、財団全ての収入支出予算が県等との協議を経て成り立っていること、職員のほとんどが県及び市町村から派遣されていること、サービス提供対象が地方公共団体及びその職員であり、収入が県委託料及び県等負担金以外にはほぼ発生せず、かつ精算方式であるため余剰金が発生しないことを考慮する必要がある。

なお、本センターの経営に関する当面の計画（中期経営計画）を平成28年度に策定し、設立当初の基本理念を改めて確認するとともに、中期的な視点から基本理念の具現化に向けた経営方針及び活動計画を明らかにしている。

2 サービス向上策の評価

《研修部門》

震災以降、自治体を取り巻く環境の変化や人口減少社会を見据えた「地方創生」の進展等を踏まえ、復興・創生を担う若手・中堅職員の研修機会の確保、人材育成ニーズを踏まえた研修内容の充実、自治体の人的負担（講師出講）を軽減しながら安定的かつ堅実な運営を目的として研修体系を見直し、平成28年度から現行の体系により研修事業を実施している。

また、研修の内容については自治体の意見や要望を適時に反映させ、必要とされる効果的な科目・講座を提供できるよう見直しに努めており、本年度は新規採用職員後期研修と実行力アップ研修においてカリキュラムの見直しを行うとともに、各自治体が独自に実施する職場研修等を支援するため、各自治体の要望に対応した講師の派遣を行うこととした。

なお、令和2年度には現在の研修体系の策定から5年を迎えることから、この間の自治体を取り巻く環境変化に対応するため、本年度から研修体系の見直しに着手している。

今後も各自治体や研修生の意見・要望等を細やかに捉えながら、効果の高い研修が実施できるよう取り組んでいく。

《政策支援部門》

自治体の要請に的確に答えていくため、平成22年度に調査研究支援事業の見直しを行い、平成24年度より新規の事業として、政策研究会や情報提供事業をスタートさせた。本年度は、政策形成アドバイザー支援事業で自治体等が実施する調査研究及び政策形成に対し、総括支援アドバイザーが助言を行うほか、総括支援アドバイザーの専門分野以外の相談に対し、的確な外部の専門家の紹介を行うこととした。また、政策研究会においても新たにセンターから遠い地域での出張開催を行うこととした。

今後とも、ニーズの把握に努め、よりきめ細やかな支援を図っていく。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立について

当該法人は、公益財団法人として公益性の高い研修事業、政策支援事業を実施すべく、「研修基本要綱」に基づき、「事業計画」及び「収支計画」を毎年度作成し、計画性を持った運営を行っている。

なお、平成27年度に「研修基本要綱」の見直しを行い、平成28年度から実施している「研修基本要綱」には、中長期的な人材育成の観点が反映されている。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・ニーズの把握等について

研修事業の企画立案、実施、評価及び改善については、「研修評価システム」というマネジメントサイクルの中で確立されており、震災の影響が続くとともに新規採用職員が増加する中で実施した研修事業においても、自治体のニーズを踏まえて改定した研修体系（H28～）に基づき、効果的な研修事業が展開されてきた。

上記の「研修基本要綱」の見直しに併せ、東日本大震災後の県内自治体における新たな研修ニーズ等を把握しながら、若手職員の育成をより強化するなど、平成28年度から新しい研修体系で事業を実施している。

また、政策支援部においては、セミナーにおけるアンケートや利用自治体による評価等様々な機会を活用してニーズの把握や事業の評価を実施しており、改善点を踏まえた事業展開により、着実に支援実績を重ねているところである。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況及び経営分析について

法人は、近年、その運営費等の多くを拠出する県などの厳しい財政状況により、効率的な運営が求められているため、経費節減のための様々な努力をしながら、低コストで質の高い研修の提供を実現している。

今後も、県などの厳しい財政状況が続くと考えられることから、引き続き、研修の質を確保しながら効率的な運営を実施していく必要がある。

なお、平成23年3月以降策定作業を中断していた、中期経営計画を平成28年度に策定し、現状と課題を整理するとともに、中長期的な経営方針及び活動計画について定めている。

(1) 収支バランスについて

収支バランスについては、収入と支出の均等がとれたものとなっている。

法人の収入は、県及び（公財）福島県市町村振興協会等からの費用負担によって成り立っているため、その財政状況や、派遣元団体の研修派遣計画に大きく左右されるところでもある。また、現行の委託事業や負担事業は、当初の予定額と最終的な執行額との間で全額精算する方式となっているため、法人としての主体的・自立的な経営努力が発揮できにくい面もある。

(2) 収入増加策について

収入の面では、法人は、収益事業を行っていないため、法人独自の財源がほとんどなく、自己財源を基本とした独立採算の経営が困難な中で、基本財産の運用により収入増加を図っているが、これらは全収入額に対してごくわずかである。

なお、施設は、法人の財産でないため、現行では、施設の有料貸出しなど、研修目的以外の事業を展開し、新たな収入源を確保することができないなどの制約がある。

(3) 経費削減策について

支出の面では、職員の減員による人件費の削減をはじめ、施設維持管理経費の削減など、様々な経費削減の努力を行い、その節減効果は具体的な数字にも表れている。

2 サービス向上策について

事業実施におけるサービス水準の向上については、「研修評価システム」の実施によって、研修の有意義度や理解度、活用見込みなどを定性的・定量的に詳細に分析し、研修の質の向上に努力している。評価結果によっては、講義方法を変更するなどの改善を加えながら、効率的・効果的な研修の在り方について、積極的に研究している。

こうした取組みをさらに実効性あるものとするためには、研修評価システムや研修効果測定で得られた結果を各派遣団体へフィードバックし、各派遣団体自らにおいて受講効果をより高められるような仕組みづくりを検討していく必要がある。

また、研修体系については県内自治体における新たな研修ニーズを把握しながら、見直しを行う必要があると考える。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

本財団が管理を受託している自治研修センター建物本体及び体育館は、東日本大震災による大きな損傷はなかった。ひび等の小規模なものは修繕により平成23年度中に修繕済である。

震災後避難所として使用した後の宿泊室等の現状復旧、体育館が県の避難物資倉庫として使用されたことによる床面沈下についても、災害救助法等により平成23年度中に復旧済である。

事業面については、センターを平成23年7月まで避難所として運営したため、研修事業や調査研究支援事業については、震災直後一部の事業について中断を余儀なくされたり、新規事業が中止となったが、平成24年度より新たに政策研究会や情報提供事業をスタートさせ、県及び市町村等の復興に係る支援要請等を含め、今後ともニーズに応じた支援を充実させていく。

なお、原子力発電所事故に伴う損失は特に発生していないことから、損害賠償請求はしていない。

個別課題：政策形成支援事業のあり方について

平成22年度に調査研究支援事業の見直しを行い、平成24年度から公益事業の拡充を図り、政策研究会及び情報提供事業も実施してきたところである。

平成23年度までは、県及び（公財）福島県市町村振興協会による負担金で政策形成支援事業の経費を賄っていたが、平成24年度以降、事業費のうち人件費以外の経費は負担金対象と認められていないことから、シンクタンクふくしまから引き継いだ財源を原資とする基金を活用して事業を実施している。

前年度に検討した見直し内容を踏まえ、本年度より新たな総括支援アドバイザーの下で、自治体等が実施する政策形成事業に対して助言を行うほか、総括支援アドバイザーの専門分野以外についても的確な外部の専門家の紹介を新たに加え、自治体等が抱える地域の課題解決に向けた取り組みを専門的見地から支援する「政策形成アドバイザー支援事業」に取り組むこととした。また、地域が直面する重要課題をテーマに、県内自治体から参加者を募集し、勉強会などを通じて課題の解決に向けた施策等の提言を行う「政策研究会」について、新たにセンターから遠い地域の職員が参加しやすい事業にも新たに取り組むこととした。

今後とも、自治体等支援のあり方や、安定的に事業を実施していくための財源について検討をしていく必要がある。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

**共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

運営の本拠とし、県から管理運営を受託しているふくしま自治研修センターの地震による建物被害については、比較的軽微なもの等は受託業務の範囲内で対応し、大規模なものについては、平成24年度に補修工事を実施し対応している。

なお、平成23年度は、ふくしま自治研修センターが避難所となったこと及び災害復旧業務優先の立場から、新規採用職員研修や新任管理者研修などの一部の研修に限って実施するなど、研修事業を縮小したが、平成24年度以降は、選択研修については一部縮小したものの、基本研修については、計画どおり実施されており、新規採用職員の増加等に伴い研修受講者も増加している。

おって、法人において、損害賠償請求を要する原子力災害の損失・被害は生じていない。

個別課題 : 政策形成支援事業のあり方について

シンクタンクふくしまより機能を継承し、自治体の政策形成を側面的に支援することを目的に調査研究支援事業を行ってきた。

事業開始から10年が経過し、時代の変化や自治体の多様なニーズを反映して事業展開を検討すべき時期にあることを考え、これまでの調査研究支援事業を見直し、令和元年度から新しく就任したアドバイザーの下、政策形成支援事業として新たな事業を行っている。

なお、事業の財源についてはこれまで充当してきたシンクタンク再編時の余剰財産に加え、超学際的研究機構からの寄附金を充てたところであるが、今後も事業を実施していくための財源について検討をしていく必要がある。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人ふくしま自治研修センター					
設立根拠法令	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成24年4月1日					
代表者職氏名	代表理事 尾形 淳一					
事務所の所在地	福島市荒井字地蔵原乙15番の1					
ホームページアドレス	http://www.f-jichiken.or.jp					
県所管部・課	人事総室 職員研修課			024-521-7034		
設立目的	福島県内における地方公共団体(福島県内における地方公共団体に関係がある公社等外郭団体のうち、代表理事が別に定めるものを含む。以下「県内地方公共団体」という。)の職員の向上及び能力の開発に係る研修並びに県内地方公共団体の政策形成に係る支援等を行うことにより、地方自治の適正な運営に資し、もって住民福祉の増進と地域の振興に寄与する。					
経営理念・目標等	<p>県内自治体職員の人材育成及び地方自治の振興に関する調査研究の支援を行うことにより、地方分権時代にふさわしい活力と魅力ある地域社会の創造に寄与するという基本理念のもとで、研修部門、政策支援部門に係る各種事業を実施する。</p> <p>〈部門ごとの事業目標〉</p> <p>(1) 研修部門 センターは、県や市町村の研修部門を共同化し、全体として効率的で効果的な研修を行うことを目的として設立されたものであり、県内自治体に対し質の高い研修サービスをできるだけ低コストで提供する。</p> <p>(2) 政策支援部門 県内自治体等の課題解決に向けて行う調査研究に対する支援や、自治体職員の政策形成能力の向上に対する支援を通して、活力ある地域づくりに貢献する。</p>					
資本金・基本金	22末	27末	28末	29末	30末	31末予定
(単位:千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
県出資額	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
(構成比)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
29年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	福島県市長会		7,500		25.0%
	1	福島県町村会		7,500		25.0%
	3					
	4					
5						
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内地方公共団体の職員に対する研修の実施 ・県内地方公共団体実施する研修に対する支援 ・県内地方公共団体実施する地方自治の振興に関する調査研究に対する支援 ・県内地方公共団体の政策形成に関する情報提供等による支援 					

付表2:実施事業

1	事業名	研修事業					継続事業	公益事業
	事業内容	基本研修(一般職研修、管理者・監督者研修)8課程、選択研修4コース17講座、指導者養成研修3講座を実施した。						
	目標	時代が大きく変化している中、新たな課題に迅速かつ的確に対応する「自律型職員」＝「自ら考え行動し目標を達成する職員」の育成を目指す。						
	事業実績	研修生総受入人数 26・・5, 595人、27・・5, 353人、28・・5, 398人、29・・5, 748人、30・・5, 540人						
	事業費	24決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/24	30/24
(単位:千円)	151,734	163,858	192,646	184,333	190,247	121.5%	125.4%	
2	事業名	調査研究支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	自治体等の調査研究支援、情報提供事業、講師派遣事業を実施したほか、研修部門との連携による基礎力アップ研修での講義を実施した。						
	目標	自治体の地域政策をサポートし、地域振興に寄与するとともに、自治体職員の政策形成能力の向上を目指す。						
	事業実績	自治体調査研究支援事業(アドバイザー事業)(24・・6件、27・・11件、28・・17件、29・・11件、30・・11件) 共同調査研究事業(24・・1件、27・・1件、28・・1件、29・・2件、30・・1件) 講師派遣(27・・4件、28・・7件、29・・3件、30・・3件) 政策研究会(24・・メンバー13名、延べ8回、27・・メンバー17名、延べ8回、28・・メンバー16名、外国人アドバイザー6名、延べ9回、30・・メンバー15名、延べ8回) 情報提供事業(24・・1件、27・・1件、28・・1件、29・・2件、30・・1件) 基礎力アップ研修講義(28・・6回、29・・9回、30・・9回)						
	事業費	24決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/24	30/24
(単位:千円)	26,418	28,005	28,169	26,629	27,474	100.8%	104.0%	
3	事業名							
	事業内容							
	目標							
	事業実績							
	事業費	22決算	25決算	26決算	27決算	28決算	29/22	30/22
(単位:千円)								

付表3: 経営状況

区 分		22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
収支の状況	① 収入	279,700	226,359	255,653	253,480	253,352	91%	91%
	当期収入合計	279,574	226,359	255,653	253,480	253,352	91%	91%
	うち基本財産運用収入	230	268	268	263	263	114%	114%
	うち事業収入	0	0	0	0	0	-	-
	うち補助金等	279,344	226,091	255,385	253,217	253,089	91%	91%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額	126	0	0	0	0	-	-
	② 支出	279,647	229,278	258,924	247,679	255,862	89%	91%
	うち人件費総額	149,031	98,062	92,587	84,728	89,346	57%	60%
うち人件費総額管理費(除人件費)	1,951	8,804	9,524	9,321	9,560	478%	490%	
うち事業費(除人件費)	128,665	122,412	156,813	153,630	156,956	119%	122%	
③ 当期収支差額	△ 72	△ 2,919	△ 3,271	5,801	△ 2,510	-8057%	3486%	
④ 次期繰越収支差額	54	918	825	9,032	812	16726%	1504%	
財産の状況	① 資産	83,807	81,312	82,291	88,090	94,085	105%	112%
	流動資産	10,749	17,389	21,546	29,217	27,898	272%	260%
	固定資産	73,058	63,923	60,745	58,873	66,187	81%	91%
	② 負債	19,290	26,971	31,221	31,218	39,723	162%	206%
	流動負債	10,695	16,471	20,721	20,185	27,086	189%	253%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	8,595	10,500	10,500	11,033	12,637	128%	147%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	64,517	54,341	51,070	56,872	54,361	88%	84%
	うち当期増減額	3,879	△ 2,919	△ 3,271	5,802	△ 2,510	150%	-65%

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

付表4: 経営分析

区 分	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
①公益事業比率	100.0%	87.8%	88.9%	88.9%	88.9%	89%	89%
支出額計	279,647	229,278	258,924	247,679	255,862	89%	91%
公益事業支出額	279,647	201,203	230,264	220,096	227,548	79%	81%
収益事業支出額	0	0	0	0	0	-	-
②直営事業比率	45.0%	44.5%	39.0%	36.8%	36.6%	82%	81%
支出額計	56,934	60,454	64,573	64,787	65,957	114%	116%
直営事業支出額	25,608	26,893	25,215	23,854	24,161	93%	94%
再委託事業支出額	31,326	33,561	39,358	40,933	41,796	131%	133%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	79.6%	73.4%	74.9%	73.7%	73.7%	93%	93%
④施設等利用人数 (行政客体)	6,224	5,353	5,398	5,748	5,540	92%	89%
⑤施設等稼働率	6,224	5,353	5,398	5,748	5,540	92%	89%
⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計)	99.9%	99.8%	99.8%	99.9%	99.8%	100%	100%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	100.5%	105.6%	104.0%	144.7%	103.0%	144%	102%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	50.9%	12.2%	11.1%	11.1%	11.1%	22%	22%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	53.3%	42.8%	35.8%	34.2%	34.9%	64%	66%
⑩借入金依存率 (借入金／資産)	0	0	0	0	0	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	5,961	4,264	4,026	3,684	4,255	62%	71%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	11,173	9,823	11,095	11,009	12,064	99%	108%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	98.6%	43.3%	36.2%	33.5%	35.3%	34%	36%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	53.4%	43.4%	36.2%	33.5%	35.3%	63%	66%

⑮長期借入金の状況(30年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
なし			

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	27末	28末	29末	30末	31(4/1)	30/22	31/22
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	11	7	7	7	7	7	64%	64%
	民間	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	9	5	5	5	5	5	56%	56%
	合計	13	9	9	9	9	9	69%	69%
	職員	常勤職員	16	15	15	15	15	15	94%
プロパー		1	1	1	1	1	1	100%	100%
民間								-	-
県OB		1	1	1	1	2	2	200%	200%
県現職派遣		10	9	9	10	10	8	100%	80%
その他		4	4	4	3	2	4	50%	100%
非常勤職員		7	6	6	6	6	6	86%	86%
嘱託員		4	3	3	3	3	3	75%	75%
臨時職員		2	2	2	2	2	2	100%	100%
人材派遣								-	-
その他		1	1	1	1	1	1	100%	100%
合計		23	21	21	21	21	21	91%	91%

2 職員の年齢構成(令和元年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB								
	県現職派遣					2			
	その他								
	合計	0	0	0	0	2	0	0	0
一般職員	プロパー						1		
	民間								
	県OB								2
	県現職派遣				5	1			
	その他			2	3	1			4
	合計	0	0	2	8	2	1	0	6
総計		0	0	2	8	4	1	0	6

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	31当初	30/22	31/22
財政的関与	①補助金等	149,761	101,747	113,790	114,223	113,355	130,862	76%	87%
	補助金	68,911	0	0	0	0	0	-	-
	負担金	23,916	41,293	49,217	49,617	47,398	55,350	198%	231%
	交付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	委託料	56,934	60,454	64,573	64,606	65,957	75,512	116%	133%
	指定管理料	0	0	0	0	0	0	-	-
	②貸付金	0	0	0	0	0	0	-	-
③損失補償額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-	
④債務保証額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県OB	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役	1	0	0	0	0	0	-	-
	部局長	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	1	1	1	1	1	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	⑦評議員就任	3	1	1	1	1	1	33%	33%
	部局長	0	1	1	1	1	1	-	-
上記以外の職員	3	0	0	0	0	0	-	-	
⑧職員派遣	10	9	9	10	10	8	100%	80%	
管理職員	2	2	2	2	2	2	100%	100%	
一般職員	8	7	7	8	8	6	100%	75%	

別紙1

区分	名 称	30決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金		
	補助金額合計	0
負担金	ふくしま自治研修センター事業費負担金	
	ふくしま自治研修センター運営費、研修事業及び自治体調査研究支援事業に対し負担する。	34,560
	ふくしま自治研修センター給食負担金	
	ふくしま自治研修センターにおいて研修を受講する職員の給食費用を負担する。	7,706
	負担金額合計	42,266
交付金		
委託料	ふくしま自治研修センター管理委託料	
	ふくしま自治研修センター施設の管理及び運営を委託する。	65,957
	委託料額合計	65,957
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員の状況

(令和元年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 ----- 現任期満了日
代表理事	1	尾形 淳一	常勤	元 福島県生活環境部長	H30.4.1 ----- R1年度決算にかかる評議員会の日
副理事長					
専務理事					
常務理事	1	戸田 郁雄	常勤	元 福島県総務部次長	H29.4.1 ----- R1年度決算にかかる評議員会の日
理事		沖野 浩之	非常勤	福島県総務部次長(人事担当)	R1.5.7 ----- R1年度決算にかかる評議員会の日
		目黒 要一	非常勤	会津若松市総務部長	H30.5.7 ----- R1年度決算にかかる評議員会の日
		小松 信之	非常勤	福島県市長会常務理事兼事務局長	H26.5.2 ----- R1年度決算にかかる評議員会の日
		押山 正弘	非常勤	大玉村総務部長	R1.5.7 ----- R1年度決算にかかる評議員会の日
		安田 清敏	非常勤	福島県町村会事務局長	H24.5.11 ----- R1年度決算にかかる評議員会の日
		(鈴木 正晃)	非常勤	福島県副知事	H27.5.1 ----- R1年度決算にかかる評議員会の日
		(立谷 秀清)	非常勤	相馬市長(福島県市長会長)	H26.3.10 ----- R1年度決算にかかる評議員会の日
		(小椋 敏一)	非常勤	北塩原村長(福島県町村会長)	R1.6.14 ----- R1年度決算にかかる評議員会の日
		(圓谷 光昭)	非常勤	白河市副市長	H28.6.17 ----- R1年度決算にかかる評議員会の日
		(大川原 久夫)	非常勤	猪苗代町副町長	H30.5.7 ----- R1年度決算にかかる評議員会の日
		(垣見 隆禎)	非常勤	福島大学行政政策学類教授	H24.4.1 ----- R1年度決算にかかる評議員会の日
	監事		丹野 真助	非常勤	株式会社東邦銀行常勤監査役
		佐藤 博美	非常勤	福島市会計管理者	H30.5.7 ----- R1年度決算にかかる評議員会の日